

(ご参考)

連結貸借対照表

2024年12月31日 現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	119,953	流動負債	84,136
現金及び預金	37,443	支払手形及び買掛金	20,133
受取手形、売掛金及び契約資産	34,022	電子記録債務	14,547
電子記録債権	4,090	短期借入金	24,428
商品及び製品	28,886	1年内返済予定の長期借入金	10,566
仕掛品	3,150	リース債務	1,481
原材料及び貯蔵品	6,852	未払金	5,785
その他	5,718	未払法人税等	1,087
貸倒引当金	△ 210	契約負債	1,005
		賞与引当金	1,285
固定資産	73,030	役員賞与引当金	62
(有形固定資産)	43,102	製品保証引当金	9
建物及び構築物	10,590	その他	3,743
機械装置及び運搬具	4,392		
工具器具備品	1,188	固定負債	51,646
土地	22,187	長期借入金	21,635
リース資産	4,295	リース債務	3,383
建設仮勘定	448	繰延税金負債	7,198
(無形固定資産)	2,813	役員退職慰労引当金	455
のれん	66	退職給付に係る負債	13,712
ソフトウェア	1,028	受入保証金	2,581
ソフトウェア仮勘定	1,297	その他	2,679
リース資産	199		
その他	221	負債合計	135,782
(投資その他の資産)	27,114	純資産の部	
投資有価証券	19,372	株主資本	34,482
関係会社株式	1,357	資本金	100
繰延税金資産	1,553	資本剰余金	34
その他	4,986	利益剰余金	36,710
貸倒引当金	△ 155	自己株式	△ 2,362
		評価・換算差額等	10,319
		その他有価証券評価差額金	7,741
		繰延ヘッジ損益	25
		為替換算調整勘定	1,967
		退職給付に係る調整累計額	584
		非支配株主持分	12,399
		純資産合計	57,201
資産合計	192,984	負債純資産合計	192,984

連 結 損 益 計 算 書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

(単位：百万円)

売上高		236,677
売上原価		165,197
売上総利益		71,479
販売費及び一般管理費		66,553
営業利益		4,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	595	
仕入割引	81	
持分法による投資利益	93	
固定資産賃貸料	104	
受取手数料	91	
その他	505	1,471
営業外費用		
支払利息	794	
為替差損	358	
その他	298	1,451
経常利益		4,947
特別利益		
段階取得に係る差益	397	
固定資産売却益	9	
その他	18	425
特別損失		
固定資産売却損	13	
減損損失	1,562	
固定資産除却損	31	
投資有価証券評価損	16	
関係会社株式評価損	313	
工場再編損失	711	
棚卸資産評価損	117	
その他	108	2,875
税金等調整前当期純利益		2,497
法人税、住民税及び事業税	1,542	
法人税等調整額	△ 164	1,377
当期純利益		1,120
非支配株主に帰属する当期純利益		328
親会社株主に帰属する当期純利益		791

連結株主資本等変動計算書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100	33	35,990	△ 2,362	33,761
当期変動額					
剰余金の配当			△ 72		△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益			791		791
連結子会社株式の取得による 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1	719	-	720
当期末残高	100	34	36,710	△ 2,362	34,482

	評価・換算差額等					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,850	△ 215	2,170	83	12,889	11,280	57,931
当期変動額							
剰余金の配当							△ 72
親会社株主に帰属する当期純利益							791
連結子会社株式の取得による 持分の増減							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 3,109	241	△ 202	500	△ 2,570	1,119	△ 1,450
当期変動額合計	△ 3,109	241	△ 202	500	△ 2,570	1,119	△ 730
当期末残高	7,741	25	1,967	584	10,319	12,399	57,201

連結財務書類注記

1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 : 47 社
- 主要な連結子会社の名称 : ビズネット株式会社
プラスロジスティクス株式会社
オフィスコム株式会社
妙高コーポレーション株式会社
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.
プラスカーゴサービス株式会社
NSK株式会社
ぺんてる株式会社

持分法適用会社であった得力普乐士办公科技有限公司は、持分比率の増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち、株式会社B toB他 15 社については、連結の範囲に含めておりません。非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除外しても合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用の非連結子会社数 : なし
- ②持分法適用の関連会社数 : 1 社
株式会社ヒメプラ

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 16 社及び関連会社 2 社については、それぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、合理的判断を誤らせない程度に小規模であると認められるため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ぺんてる株式会社他 20 社の決算日は 3 月 31 日であります。連結財務書類の作成にあたり、これら 21 社については 9 月 30 日現在で実施した仮決算に基づく財務書類を使用し、連結決算日までの生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
デリバティブ等	
デリバティブ	時価法
棚卸資産	
商品	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、原材料	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	主として定率法				
	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び一部の固定資産については、定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。				
	なお、主な耐用年数は以下の通りであります。				
	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～50年				
その他	2～20年				
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法				
	なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。				
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
長期前払費用	定額法				

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(a) 商品及び製品の販売に関する収益認識

商品及び製品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本国内の商品及び製品の販売は、主に納品予定日に収益を認識しております。

海外の商品及び製品の販売は、船積日等貿易条件に従い、顧客へ支配が移転する時点で収益を認しております。

また、商品及び製品の販売に紐づき一定規模の搬入・据付・組立等のサービスの提供が発生する場合には、主に各財及び各サービスの全てを一体の履行義務として認識し、顧客の検収行為により支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(b) 工事契約等に基づく収益認識

工事契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

⑥その他連結財務書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の子会社は、グループ通算制度を適用しております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めていたソフトウェア仮勘定は、重要性が増したため、当連結会計年度より無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」として掲記しております。なお、前連結会計年度における無形固定資産の「ソフトウェア」に含まれるソフトウェア仮勘定の金額は504百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額

繰延税金資産 2,852百万円（繰延税金負債と相殺前）

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当連結会計年度の連結財務書類に計上した額関係会社株式 1,357百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

財団抵当		
建物及び構築物等	530	百万円
合計	530	百万円
その他		
建物及び構築物等	1,588	百万円
土地	10,573	百万円
投資有価証券	10,777	百万円
その他	5,248	百万円
合計	28,187	百万円

②担保に係る債務

短期借入金	13,220	百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,814	百万円
長期借入金	9,065	百万円
合計	27,100	百万円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	62,080	百万円
(3)偶発債務		
①受取手形割引高	475	百万円
②電子記録債権割引高	583	百万円
③連結子会社以外の会社への借入債務等に対する保証債務	8	百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通 株式	72百万円	10円	2023年12月31日	2024年3月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	72百万円	10円	2024年12月31日	2025年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券			
その他有価証券	19,048	19,048	-
資産計	19,048	19,048	-
① 長期借入金（※1）	32,202	32,015	△186
② リース債務（※2）	4,864	4,785	△79
負債計	37,067	36,801	△265
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	56	56	-
デリバティブ取引計	56	56	-

（※1） 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（※2） 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

（※3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

（注）2. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券	
非上場株式等	323
(2) 関係会社株式	1,357

(注) 3. デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次の通りであります。なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売上の予定取引	1,802	—	52
	ユーロ		949	—	4

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,214円 00銭
- (2) 1株当たり当期純利益 109円 81銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結財務書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記(4) 会計処理基準に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

10. その他の注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年11月26日開催の取締役会及び2024年12月17日開催の当社の臨時株主総会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるコーラス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2024年11月26日付で合併契約書を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 コーラス株式会社

事業の内容 文具・事務用品カテゴリーを中心とした製品・サービスのマーケティング・企画・販売

② 企業結合日

2025年5月1日(予定)

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、コーラス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 企業結合の目的

コーラス株式会社は、当社が開発・製造する文具・事務用品等の販売を行っており、吸収合併後もコーラス株式会社の事業を当社が承継いたします。今回、コーラス株式会社を吸収合併することにより、販売機能及び間接部門を当社に集約し、経営資源の集中と有効活用を図るとともに、メーカー機能と販売機能の連携をより一層高めることを通じて、市場から求められる製品開発力、販売提案力等を強化することを目的に吸収合併することといたしました。

⑤ 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

2024年12月期

総資産	685 百万円
純資産	△249 百万円
売上高	1,296 百万円
当期純利益	△444 百万円

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(注) 連結財務書類及び連結財務書類注記は、会社法第444条第4項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

また、記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。